

行田市の家計簿をお知らせします

平成26年度 決算報告

平成26年度の決算がまとまりました。

決算は、自治体の予算執行や財政運営を明らかにするもので、自治体の家計簿といえるものです。市民の皆さんからいただいた大切な税金などの収入がどのくらいあって、どのように使われたのかを見てみましょう。

決算の特徴

平成26年度における歳入歳出差引額は、12億円の黒字となりました。
歳入は、次の①～③に掲げる主な要因により前年度と比べ13・6億円増の285・8億円となりました。

- ①景気回復に伴う企業収益の増加や新築家屋の増加などにより、法人市民税や固定資産税が増加し、市税が0・6億円増加
- ②地方公務員給与等の臨時特例措置が終了したことなどにより、地方交付税が2億円増加
- ③斎場式場棟改修事業や小・中学校特別教室エアコン設置事業などの借入れにより、地方債が11・4億円増加

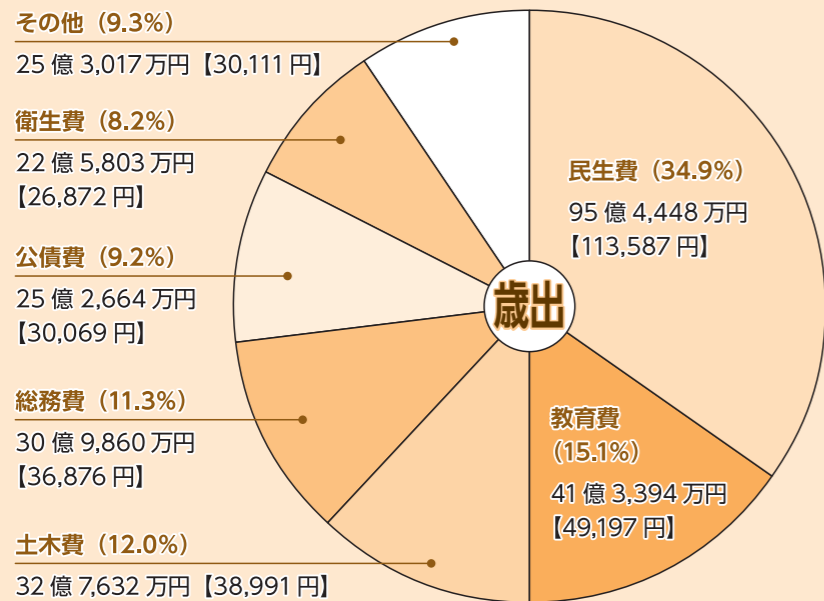
これに対し歳出は、次の①～②に掲げる主な要因により前年度と比べ18・9億円増の273・7億円となりました。

- ①自立支援サービス等給付費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの国の施策に伴う事業などにより、民生費が5・7億円増加
- ②小・中学校特別教室エアコン設置事業、小・中学校トイレ改修事業などにより、教育費が5・3億円増加

今後も多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト縮減や事業の選択と集中を図るとともに、市税などの収納率向上など自主財源を確保していく必要があります。

一般会計

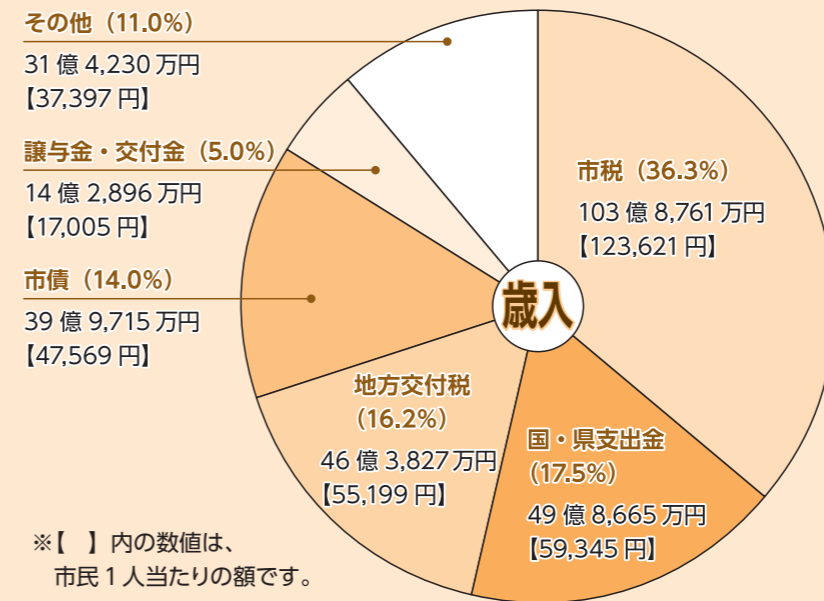
歳出総額 273億6,818万円【325,703円】前年度比 18億9,156万円(7.4%)の増



民生費
自立支援サービス等給付費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増加などにより、前年度比5億7,290万円の増。

教育費
小・中学校特別教室エアコン設置事業、小・中学校トイレ改修事業などにより、前年度比5億2,746万円の増。

歳入総額 285億8,094万円【340,136円】前年度比 13億563万円(4.8%)の増



市税
企業業績の回復や新築家屋の増加を受け、法人市民税や固定資産税が増加したことなどにより、前年度比6,154万円の増。

地方交付税
主に地方公務員給与等の臨時特例措置が終了したことなどにより、普通交付税が前年度比1億9,624万円の増。

市債
斎場式場棟改修事業や小・中学校特別教室エアコン設置事業などの借入れにより、前年度比11億3,988万円の増。

※【 】内の数値は、市民1人当たりの額です。

歳入から歳出を引いた12億1,276万円は、平成27年度に繰り越しました。

総務費

前年度比2億331万円(7.0%)の増加

- 子育て世帯定住促進奨励金事業 3,299万円
- 市庁舎雨水貯留浸透施設整備及び舗装改修事業 1億1,318万円
- 循環バス運行事業 7,314万円
- 防犯灯設置費補助事業 3,844万円
- コミュニティセンターみずしろ耐震補強及び改修事業 1億865万円

その他

- 地産地消推進事業 224万円
- 田んぼアート米づくり体験事業 807万円
- 農道及び農業用排水路整備事業 1億7,323万円
- 企業立地促進事業 1億233万円
- わらアート制作事業 300万円
- 防災行政無線デジタル化整備事業 1億5,494万円
- 消防救急デジタル無線整備事業 1億9,653万円

土木費

前年度比3,393万円(1.0%)の増加

- 道路新設改良・維持事業 7億8,321万円
- 幹線道路整備事業 2,110万円
- 橋りょう新設改良・維持補修事業 3,782万円
- 河川等改修・維持管理事業 2億2,709万円
- JR行田駅前広場周辺再整備事業 507万円
- 文化ゾーン整備事業 5,037万円

衛生費

前年度比1,445万円(0.6%)の減少

- 斎場整備事業 6億5,007万円
- 健康づくり推進事業 115万円
- 予防衛生事業 1億7,801万円
- ごみ処理事業(可燃・不燃) 5億4,379万円
- 資源リサイクル事業 9,651万円
- し尿処理事業 1億2,455万円

平成26年度に取り組んだ主な事業



ALTによる英語教育



北河原小体育館耐震補強



わらアートの制作



斎場式場棟の改修

教育費

前年度比5億2,746万円(14.6%)の増加

- 小・中学校特別教室エアコン設置事業 7億321万円
- 小・中学校トイレ改修事業 4億5,125万円
- 北河原小学校屋内運動場耐震補強及び改修事業 1億553万円
- 少人数学級編制事業 1億1,784万円
- 英語教育推進事業 4,590万円
- 総合体育館外部改修事業 1億3,279万円

民生費

前年度比5億7,290万円(6.4%)の増加

- 障害者自立支援給付事業 11億284万円
- 子ども医療費支給事業 2億2,947万円
- 放課後児童対策事業 1億2,335万円
- 児童手当支給事業 12億8,253万円
- 生活保護事業 13億2,794万円